

第35期事業計画

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

わが国の経済は、ファンダメンタルズが堅調に推移し始めているものの企業の成長が個人の資産へ波及するにはやや時間がかかっている。

グローバルには、中東地域や英国・EU圏内の不安定、中間選挙を控えた米国トランプ政権の動向、更に北朝鮮情勢・中国の強大化などがあり、自国主義や反グローバル化への懸念が広がっている。

しかしながら、世界経済は適温経済といわれるように底堅く、わが国資本市場環境は好調であり、さらなる飛躍が待ち望まれている。具体的には「貯蓄から投資、資産形成」に向けた積立型NISA（少額投資非課税制度）の導入開始、ファンドラップの充実、個人型確定拠出年金(iDeCo)の適応範囲の拡大により基本的にすべての人が加入できるようになるなど、これら投資が資本市場への流れとなり、証券取引を通じた資産形成を指向する投資家、特に若年層の厚みが増すことが期待される。

このような環境を踏まえ、わが国資本市場の更なる持続的成長の実現を目指し、市場関係者は投資家にとって魅力のある資本市場の構築を通じて、社会的使命を果たさなければならない。

こうした認識のもと、第35期（平成30年度）の当財団の重点を以下の3点に置き、これらのもと事業活動を展開していくこととする。

1. 公正な資本市場の発展と市場全般の活性化、安定化に向けた
施策提言
2. 投資家にとって魅力のある資本市場構築のための施策提言
3. 資本市場全般に関する社会啓発活動の充実

1 . 調 査 ・ 研 究

資本市場に関する内外の具体的課題について、法令・制度面の問題を含めて調査・研究する。

2 . 講 演 会 等

(1) 時事懇談会 (会員対象)

内外の諸情勢に関するテーマについて、各界の有識者をゲストスピーカーとして招き、懇談会を四半期毎に開催する。

(2) 講演会 (公開)

内外資本市場に関するタイムリーなテーマについて、研究者・専門家による講演会を定期的で開催する。

(3) セミナー (公開)

金融商品取引法等、資本市場に関する法令・制度の制定・改正、問題点等について、広く理解される必要があると思われる事項を選定し、専門家・実務者によるセミナーを適宜開催する。

3 . 出 版 等

(1) 定期刊行物

金融・資本市場に関する情報や評論、資料を中心とした定期刊行物『月刊資本市場』を発行する。

(2) 書 籍

金融・資本市場関係者のニーズに即した書籍を出版する。

(3) ウェブ (インターネット) による公開

上記定期刊行物については、当財団のホームページ上で広く一般に公開する。

以 上